

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成		款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目	01:学校管理費
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育法		

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	計画額	学習生活相談員(7人)	学習生活相談員(8人)	
		特別支援学級介助員の配置(29名)	特別支援学級介助員の配置(30名)	
	予算額	事業費	52,100千円	52,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,100千円	52,100千円
		事業費	50,613千円	51,730千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	50,613千円	51,730千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		104,200千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	介助員配置人数	計画値	29	30	30
		補足		単位	人	人	人
	②	名称	学習生活相談員配置人数	計画値	7	8	8
		補足		単位	人	人	人
③	名称	児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	94	95	95	
	補足	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%	%	%	
④	名称		計画値				
	補足		単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	10:教育費
施体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科項	02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童の学校生活における問題解決を図り、当該児童が快適な学校生活を送ることができる環境を作る。
概要	特別支援学級に在籍する対象児童の学習・生活面での介助を行う介助員を配置するとともに、すべての特別な支援を要する児童の学習・生活面での支援や相談業務を行う学習生活相談員を配置する。	

		27年度	28年度
①	名称	計画値	29
	介助員配置人数	実績値	30
	補足	単位	人
②	名称	計画値	7
	学習生活相談員配置人数	実績値	7
	補足	単位	人
③	名称	計画値	94
	児童が快適に学校生活を送っている満足度	実績値	91
	補足	単位	%
④	名称	計画値	
	児童が適切な支援・介助のもと、快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	
	補足	単位	%

年度計画				年度実績					
学習生活相談員(7人)				学習生活相談員					
特別支援学級介助員の配置(29名)				・市内5小学校に7人配置					
				特別支援学級介助員					
				・市内10小学校に30人配置					
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	平均給与額×③	
		事業費	52,100	50,613		49,636	一般職員人件費 ②		379
		国庫支出金		0			所要人員 ③		0.05
		県支出金		0			臨時職員人件費 ④		0
		地方債		0			⑤		0
		その他		0			受益者負担額		0
		一般財源	52,100	50,613		49,636	受益者負担率		0.0%
		再	翌年度への繰越額			0			⑤ / ⑥
		掲	前年度からの繰越額			0			
			総人件費			①	379		
	総コスト		⑥	50,015					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	介助員を配置することにより、交流学級(通常学級)での特別支援学級在籍児童の活動のはばが広がった。また、学習生活相談員を配置することで、児童の生活面や学習面のつまずきを解消することができ、通常学級における支援の強化に努めることができた。	A
		順調に進んだ
【反省点・課題】	通常学級において、幅広い支援を必要とする児童が増えており、学習生活相談員の増員がますます必須となっている。さらに、学校の状況によっては、通常学級へ配置の学習生活相談員の業務内容が学習支援よりも生活支援に偏っている現状がある。	
【改善の方向性】	通常学級へ配置の学習生活相談員の業務内容を見直し、より現状にあった支援方法に精査するためには、通常学級において生活支援が必要な児童に支援員として配置する必要がある。	
事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博		